

再評価時再評価結果(平成25年度)

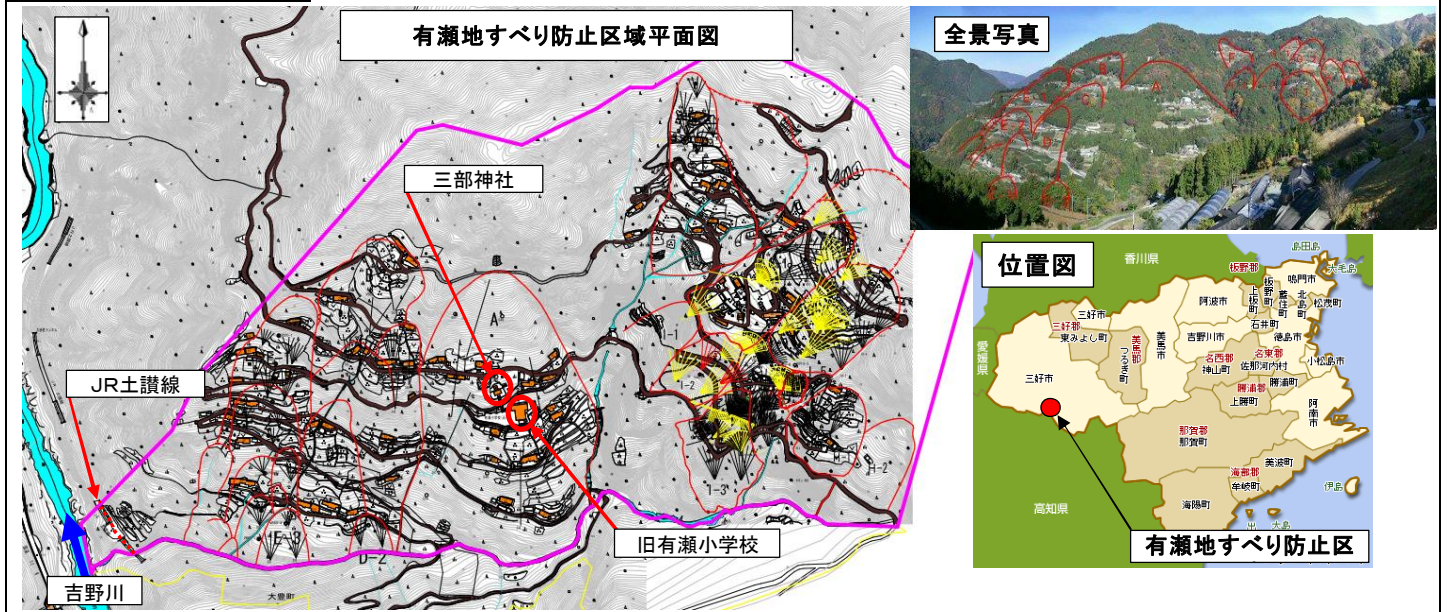
担 当 課 : 徳島県砂防防災課

担当課長名 : 大和 章人

事業の概要

事業名	地すべり対策事業	事業区分	地すべり対策事業	事業主体	徳島県
事業箇所	徳島県三好市西祖谷山村有瀬	箇所名	有瀬地すべり防止区域		
事業概要	地すべり防止施設(横ボーリング工、水路工、アンカー工、集水井工、排水トンネル工)				
事業の目的・必要性	有瀬地区は地すべり変動が顕著な地域であり、過去にも地すべりが発生している。本事業においては、地すべり防止施設を設置することで地すべり変動を抑制・抑止することを目的としている。当地区には人家57戸や市道、避難所である旧有瀬小学校が存在するとともに、一級河川の吉野川やJR土讃線も付近を通っているため社会的な重要性も高い。				
総事業費	2,435 百万円				

位置図 計画概要図



事業評価結果

事業全体の投資効率性	基準年度	B/C	残事業B/C	総費用		総便益	
	平成25年度	2.49	3.07	47.2億円	工事費・調査費 等	117.8億円	人家57戸、道路 等
事業の効果等	・保全対象の人家57戸とその住民の人命と財産を保全する。(一般資産被害軽減効果・人的被害軽減効果) ・耕地10.3haを保全し、農作物被害への被害を軽減する。(農作物被害軽減効果) ・市道L=13.1km、JR土讃線L=0.1km、市道橋等の公共土木施設を保全する。(公共土木施設等被害軽減効果) ・家庭や国・地方公共団体による清掃や土砂撤去被害の軽減。(応急対策費用軽減効果) ・森林の保全、ライフライン切断による波及被害の防止、生活用水の安定的な確保(B/C以外の効果) 等						
社会経済情勢等の変化	近年ゲリラ豪雨等により多発する土砂災害に対して防災意識が一層高まっている中、当事業の実施においては土砂災害に対して地域の安全や避難路を確保しながら、土地利用や保全対象に影響を与えることなく、防災面の向上に寄与している。						
事業の進捗状況	区域内の9ブロックの内、A～Eブロックでは地すべり変動が沈静化しており、現在は変動の活発なIブロックに着手し、平成30年度概成を目指している。平成25年度の進捗率は事業費ベースで85%である。						
感度分析	残事業費+10%:2.45,残事業費-10%:2.54,工期+10%:2.50,工期-10%:2.49,一般資産+10%:2.69,一般資産-10%:2.30						
事業進捗の見込み	地すべり変動が活発であることから効果的な対策を検討しながら、平成30年度の概成を目指して進める。						
対応方針	継続						
対応方針理由	Iブロックについては活発な地すべり変動が継続しているため、さらなる対策が必要である。地元からの要望が高く、事業に対し協力的であり、事業進捗が見込めることから総合的に判断した。						

※総費用、総便益は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

継続の理由

区域内の地すべり変動は活発であることに加え、想定される被害や社会的影響も大きい。また、上記の事業評価結果より費用対便益が2.49と便益が費用を上回っており、事業進捗率も85%と事業完了が比較的近い。したがって、地域の人命・財産の保全するため、平成30年度の完成に向けて地すべり対策事業を継続する。